

令和2年度地方創生推進交付金事業に関する効果検証結果(R3.7.19外部組織による検証)

No.	交付金種別	対象事業名	交付金を活用して実施した詳細事業	事業の効果に対するコメント	事業見直しの必要性	実績に対するコメント	数値目標に対するコメント	今後の事業実施について
1	地方創生推進交付金	GIAHS×SDGs×Art で過疎地を持続可能 化プロジェクト	<p>■芸術祭を活かした関係人口拡大事業 事業費:52,000千円 概要:「一般社団法人サポートスズ」によるアート作品やサポーター組織の運営管理および「大蔵ざらえプロジェクト」の実施 実施主体:奥能登国際芸術祭実行委員会 支出方法:負担</p>	<p>・コロナ禍で人モノ等の動きが大きく制約された中で、様々な政策手段を工夫した事業内容として評価する。</p> <p>・市民を巻き込んだ素晴らしいプロジェクトである。</p> <p>・GIAHSとArtの両者を備えているのは珠洲市の大きな特徴であり、最大のメリットである。芸術・文化は経済の礎であり、文化が経済を支えている。芸術・文化がない地域の経済は持続可能ではない。すぐにKPIの実績値が向上しなくても、積極的に事業を進めるべきであると考え。一部上場企業の本社移転などの大きな効果もあり、これによって今後ますますプラスの効果があると見込まれる。</p>	見直しの必要性なし	<p>・KPI(社会動態の変化数)の減少率大きい。</p>	<p>・KPIとして設定している「関係人口」は上方修正を検討してもよいのでは。</p>	<p>期限を設けて実施 1 ・コロナ禍において、ポストコロナを意識した実施方法を検討されたい。</p>
2			<p>■芸術祭推進事業 事業費:12,000千円 概要:奥能登国際芸術祭開催に向けた各種企画立案、アーティストの選定、広報戦略等の総合ディレクション業務等を実施 実施主体:奥能登国際芸術祭実行委員会 支出方法:負担</p>					
3			<p>■地域活性化プログラム検討業務 事業費:4,730千円 概要:芸術祭を単なるイベントではなく、地域活性化のための日常的な活動として捉え、観光業及び地域産業の振興につながる「体験・交流」、「宿泊・滞在」、「食」に関する機能を強化し、地域活性化のための方策及び推進方法を検討 実施主体:珠洲市 支出方法:委託</p>					
5			<p>■二次交通確保の推進(R3線越事業) 事業費:16,000千円 概要:奥能登国際芸術祭開催時において、レンタサイクルや宿泊施設までの乗合タクシー事業、金沢との移動手段を確保するための特急バスの増便等を実施 実施主体:珠洲市 支出方法:委託</p>					
6			<p>■飯高応援団活動支援事業 事業費:3,000千円 概要:本市唯一となる飯田高校の魅力化による生徒数確保のため。地域社会との連携強化や郷土愛の醸成を図るための高校独自の取組みに対する活動支援を実施。 実施主体:飯高応援団 支出方法:補助金</p>					

令和2年度地方創生推進交付金事業に関する効果検証結果(R3.7.19外部組織による検証)

No.	交付金種別	対象事業名	交付金を活用して実施した詳細事業	事業の効果に対するコメント	事業見直しの必要性	実績に対するコメント	数値目標に対するコメント	今後の事業実施について
1	地方創生推進交付金	能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり	<p>■能登里山里海マイスター育成プログラム                      事業費:20,000千円                      概要:金沢大学と共同で実施する「能登里山里海マイスター育成プログラム」を更に深化させ、本市が推進するSDGsの理念を取り入れ、豊かな地域資源の土壌である環境の保全、その他地域資源を活かしたソーシャルビジネス等の展開に伴う地域経済の発展、多様なネットワークでつながりを生み出す社会的包摂性の3つの観点も人材養成教育プログラムに盛り込み、経済・社会・環境の三側面を補完するトータル的な人材養成事業を実施                      実施主体:金沢大学                      支出方法:負担</p>	<p>・SDGs、GIAHSの観点から継続するべき。</p>				
2			<p>■能登SDGsラボの設立運営                      事業費:10,000千円                      概要:市内の現場サイドに存在する地域課題を解決するためのワンストップ窓口として、地域課題解決のコーディネーション機能と”知”と”共創”のプラットフォーム機能を備えた「能登SDGsラボ」を金沢大学能登学舎内に設置し、プランチとして位置付けられた連携するステークホルダーと共同で運営                      実施主体:能登SDGsラボ運営委員会                      支出方法:負担</p>	<p>・能登半島の先端での先端的な取組みであり、重要なプラットフォームである。「GIAHS×SDGs×Artで過疎地を持続可能化プロジェクト」とも連携し、相乗効果が望める。</p>	見直しの必要性なし	特段なし	<p>・転入者数の総数を数値目標にするのは、現在の日本の状況からは厳しいと考える。年代を絞った転入者数などについて考慮されたい。</p>	<p>・1ターンはコロナ後に増えると推測する。</p>